

# Top message

## トップメッセージ

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、当社第41期第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の営業の概況についてご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染症の法的な分類が5類に移行し、経済社会活動がより一層正常化に向かったことで、国内の景気は穏やかな回復基調で推移いたしました。その一方で他国と異なる金融政策の継続などに伴う為替の円安基調などから、エネルギー価格や物価上昇に歯止めが掛からない状態が続いております。また海外では欧州地域における多くの混乱の長期化や、各国政府による金融引き締め等を背景とした景気の冷え込み、さらには中国経済の減速懸念など、依然として先行き不透明な状態が続いております。

このような情勢のもと、当社の属するカーアフターマーケットにおいて当社グループは、新型コロナウイルスの感染症法の分類が5類に移行したことに伴い、出張による海外営業活動を一層強化するとともにWeb会議ツールなども併用することで、より効果的に海外代理店等との緊密な連携を深めるための営業活動に努めてまいりました。また、国内では有力販売店を招いた工場見学会や製品説明会、国内および中国ではメディア向けの製品試乗会を開催し、当社製品のアピールにも力を注いでまいりました。

製品開発におきましては、販売が好調な「EnduraPro」および「EnduraPro PLUS」のラインアップの拡充に傾注するとともに、次世代の車高調整式ショックアブソーバーのリリースに向けて、各種の基礎研究なども並行して推し進めてまいりました。

しかしながら、「EnduraPro」シリーズを始めとする各種製品群がアジア地域を中心に好調を維持した一方で、北米の売上が第1四半期と同様に大きく落ち込んだことや、国内販売も引き続き低調に推移したことなどから、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,565百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

損益においては生産量の増加や販売価格の見直しが奏功したことによる売上総利益率の大幅な改善があり、営業利益は362百万円（前年同期比8.2%増）となりました。他方、前年同期における為替影響が今期は縮小傾向だったことなどから経常利益は453百万円（前年同期比13.7%減）となりました。また親会社株主に帰属する四半期純利益については、中国の現地子会社における経済発展局からの法人所得税の還付金が今期にはなかったことから311百万円（前年同期比28.2%減）となりました。

株主の皆様の変わらぬご支援にあらためて感謝を申し上げますとともに、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

市野 啓



株主・投資家の皆様へ

第41期

株式会社テイン  
中間のご報告

2023年4月1日から2023年9月30日まで



**TEINI**  
For Your Driving Pleasure

テインの信頼と実績の象徴、  
「ダンパッチ」です。



## 財務情報

### ■ 四半期連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科目	前連結会計年度末 2023年3月31日現在	当第2四半期連結会計期間末 2023年9月30日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	3,750	4,014
固定資産	4,244	4,345
有形固定資産	3,715	3,805
無形固定資産	47	42
投資その他の資産	481	497
<b>資産合計</b>	<b>7,995</b>	<b>8,360</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債	1,014	1,152
固定負債	1,175	1,050
<b>負債合計</b>	<b>2,189</b>	<b>2,202</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	5,394	5,540
資本金	217	217
資本剰余金	215	215
利益剰余金	5,028	5,174
自己株式	△67	△67
その他の包括利益累計額	410	616
為替換算調整勘定	410	616
<b>純資産合計</b>	<b>5,805</b>	<b>6,157</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>7,995</b>	<b>8,360</b>

### ■ 四半期連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	前第2四半期連結累計期間 2022年4月1日から 2022年9月30日まで	当第2四半期連結累計期間 2023年4月1日から 2023年9月30日まで
<b>売上高</b>	<b>2,817</b>	<b>2,565</b>
売上原価	1,752	1,416
売上総利益	1,065	1,148
販売費及び一般管理費	730	786
<b>営業利益</b>	<b>334</b>	<b>362</b>
営業外収益	199	100
営業外費用	9	9
<b>経常利益</b>	<b>525</b>	<b>453</b>
特別利益	3	—
特別損失	1	1
税金等調整前四半期純利益	527	452
法人税等	92	140
四半期純利益	434	311
親会社株主に帰属する四半期純利益	434	311

## POINT

#### ※ 四半期連結貸借対照表について

- ・ 流動資産が増加しておりますが、これは製品ラインアップの拡充などに伴い、商品及び製品が増加したことに拠ります。
- ・ 増産に伴い買掛金が増加したことで流動負債が増えております。一方で長期借入金の返済に伴い固定負債が減少し、負債合計では概ね前年同期と同等となりました。

#### ※ 四半期連結損益計算書について

- ・ トップメッセージにも記載いたしました理由により売上高は減収となりました。他方、生産量の増加や販売価格の見直しなどが功を奏したことなどから売上総利益の大幅な改善があり、営業利益は増益となりました。しかしながら、前年同期における為替影響が縮小傾向だったことや中国の現地子会社における経済発展局からの法人所得税の還付金が今期にはなかったことから、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益については減益となりました。

### ■ 売上高〈第2四半期累計〉（連結）

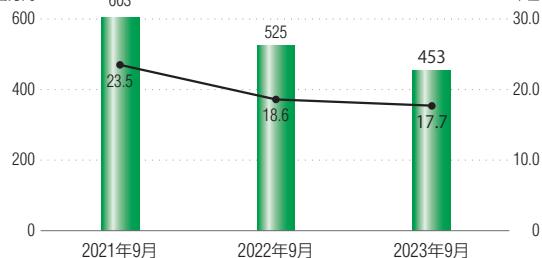
単位：百万円



### ■ 経常利益〈第2四半期累計〉（連結）／売上高経常利益率〈第2四半期累計〉（連結）

単位：百万円

単位：%



## 通期の見通し

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、新型コロナウイルスの感染症法の分類が5類に移行したことに伴い経済社会活動がより正常化に向かうことが予想されます。その一方で為替の円安基調などによる歯止めが掛からないエネルギー価格や物価上昇、また海外では欧州地域における多くの混乱のさらなる長期化、金融引き締め等を背景とした景気の冷え込み、加えて中国経済の減速懸念など、依然として予断を許さない厳しい状況が続くものと考えられます。

当社グループの属するカーアフターマーケットにおきましても同様に、先行きの見通しにくい厳しい状況が続くものと思われま

す。このような中、当社グループといたしましては、人々の価値観や行動様式の変化がもたらされる新しい時代に向けて、引き続き新たな成長軌道に乗せるべく、「EnduraPro」「EnduraPro PLUS」のラインアップの拡充に傾注するとともに、多様化するユーザーのニーズに適合する各種ショックアブソーバー製品群の充実と販売活動をより一層強化し売上の向上に努めてまいります。また当社グループでしか生み出せない付加価値の創造により新たな需要喚起を図るとともに、内製化の推進やフレキシブルな生産体制をさらに強化し、あわせて品質向上や為替変動の影響を受けにくい財務体質の構築などを推し進めてまいります。

以上により、通期の連結業績予想といたしましては、売上高5,267百万円、営業利益611百万円、経常利益720百万円、親会社株主に帰属する当期純利益464百万円を見込んでおります。

2023年12月

## 主力製品



写真はTESLA MODEL3用

「EnduraPro」「EnduraPro PLUS」  
「EnduraPro HC PLUS」

純正ショックアブソーバーと同形状としながらも、各部の強度や容量アップを確保することで純正品以上の剛性や耐久性を確保。またハイドロ・パンプ・ストッパー(H.B.S.)の搭載により、車の挙動を乱す衝撃を吸収することで乗り心地も向上。補修交換として純正スプリングとの組み合わせで標準車高を維持しながらもハンドリングの向上が可能なプレミアム・リプレイスメントダンパー。

「EnduraPro PLUS」では、さらに16段階の伸縮同時減衰力調整機構を搭載することで減衰力調整を車内から簡単におこなえるEDFCシリーズにも対応し様々なセッティングを楽しむことも可能。

**20mmの車高アップでアウトドアからロードまで、より様々な走行ステージにも対応する派生製品「EnduraPro HC PLUS」も好評。**

※いずれも一部車種は非対応



写真はSUZUKI ジムニー用

「4×4 DAMPER SPORT」

設定車高を純正車高から約1.5インチのアップとすることで、ロードクリアランスを確保し市街地からオフロードまで様々な走行ステージに対応。ストロークが確保しやすい複筒式とシールド構造を採用し、高品質とリズナブルプライスも両立。また上述のハイドロ・パンプ・ストッパー(H.B.S.)や16段階の伸縮同時減衰力調整機構を搭載。さらには減衰力調整を車内から簡単におこなえるEDFCシリーズにも対応したことで、様々なセッティングを楽しむことも可能。

※一部車種は非対応

## 株式情報

### ■ 株式情報 (2023年9月30日現在)

発行済株式の総数 5,400,000株

株主数 1,316名

大株主(上位10位)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社イチノホールディングス	1,832,000	35.2
市野 諒	788,000	15.1
藤本 吉郎	520,700	10.0
MSIP CLIENT SECURITIES	324,900	6.2
日本生命保険相互会社	166,400	3.2
大西 康弘	139,700	2.6
市野 澄恵	121,500	2.3
小島 恵美子	84,900	1.6
株式会社SBI証券	83,314	1.6
市野 景	76,500	1.4

(注) 持株比率は、自己株式(206,506株)を控除して計算しております。

## ■ 会社概要 (2023年9月30日現在)

商号	株式会社テイン (TEIN,INC.)
設立	1985年2月28日
所在地	本社工場 横浜市戸塚区上矢部町3515-4 TEL 045-810-5511 (代表) FAX 050-3156-3123 ・製品のお問合せ TEL 045-810-5501 ・IR (投資家向け広報) TEL 045-810-5511 (代表)
資本金	2億1,755万円
従業員数	93名 (社外への出向者、契約社員および臨時従業員は含まず。)
事業内容	自動車用サスペンションを始めとする自動車用品の製品開発、設計製造、販売および輸入自動車用品の販売。
代表者	代表取締役社長 市野 諒
取引銀行	横浜銀行、みずほ銀行、三井住友銀行
事業所	仙台営業所 仙台市宮城野区萩野町3-13-3 横浜営業所 横浜市戸塚区上矢部町3515-4 大阪営業所 兵庫県伊丹市荒牧南4-6-33
関連会社	TEIN U.S.A.,INC. TEIN UK LIMITED 天御遠東国際貿易 (北京) 有限公司 天御減振器制造 (江蘇) 有限公司 宿遷天野貿易有限公司 TEIN Sales (Thailand) Co.,Ltd.

## ■ 役員 (2023年9月30日現在)

代表取締役社長	市野 諒
専務取締役	藤本 吉郎
専務取締役	古林 泰
取締役	那須 賢司
取締役	後藤 浩昭
取締役	武井 共夫 弁護士
常勤監査役	土屋 雄二
監査役	黒木 一郎
監査役	佐藤 臣夫 税理士
監査役	國澤 絵里 弁護士

(注) 1. 取締役武井共夫氏は、社外取締役であります。  
2. 監査役土屋雄二氏、監査役黒木一郎氏、監査役佐藤臣夫氏および監査役國澤絵里氏は、社外監査役であります。

### メールサービスについてのご案内

投資家の皆様の利便性向上を図るため、「情報開示サービス」をおこなっております。  
ご利用方法は、下記当社ホームページでご確認ください。  
[https://www.tein.co.jp/investors/irtekiji\\_tourouku.html](https://www.tein.co.jp/investors/irtekiji_tourouku.html)



## ■ 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月に開催します。
基準日	
定時株主総会の議決権	3月31日
期末配当金	3月31日
中間配当金	9月30日 (中間配当金の支払いをおこなう場合)
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
(郵便物送付先) (お問合せ先)	〒168-8620 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 日本証券代行株式会社 代理人部 (ご照会) ☎0120-707-843
各種手続のお申出先	未払い配当金のお支払い ・株主名簿管理人にお申出ください。 住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定等 ・証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。 ・証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行へお申出ください。
単元株式数	100株
株式取扱手数料	単元未満株式買取手数料 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告の方法	電子公告 下記ホームページに掲載いたします。 <a href="https://www.tein.co.jp/ir.html">https://www.tein.co.jp/ir.html</a> ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

特別口座でのお手続き用紙のご請求はインターネットでもお受け付けたしております。  
ホームページアドレス <https://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>  
(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

